

半期事業報告書

(第90期中) 自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第90期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	6
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	43
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	60

【表紙】

【中間会計期間】 第90期中(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧野裕之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉武宗彰

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	69,991	72,118	55,618	139,729	124,972
経常利益 (百万円)	1,049	912	479	1,115	561
中間(当期)純利益 (百万円)	475	488	296	532	80
純資産額 (百万円)	13,287	11,684	11,157	11,743	10,345
総資産額 (百万円)	71,977	65,569	57,742	65,957	54,378
1株当たり純資産額 (円)	1,112.53	976.32	931.03	979.30	861.14
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	40.78	41.94	25.48	45.73	6.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.0	17.3	18.8	17.3	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	804	1,037	1,907	620	408
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205	484	56	1,168	409
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,117	920	889	1,895	1,087
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	4,514	4,113	5,693	4,490	4,727
従業員数 (名)	627	660	648	615	627

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期中	第89期中	第90期中	第88期	第89期
会計期間	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	65,177	67,674	52,392	132,460	118,298
経常利益 (百万円)	779	736	233	834	591
中間(当期)純利益 (百万円)	391	395	165	351	47
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	11,177	9,719	9,330	9,719	8,720
総資産額 (百万円)	69,549	62,745	56,216	62,261	52,533
1株当たり配当額 (円)				11.0	9.00
自己資本比率 (%)	16.0	15.5	16.6	15.6	16.6
従業員数 (名)	359	382	377	343	361

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関連会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品事業	588
不動産賃貸事業	
全社(共通)	60
合計	648

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 不動産賃貸事業については、大部分外部委託しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	377
---------	-----

- (注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成21年9月30日現在407名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国への輸出や在庫調整の進展による生産の増加により昨年来の金融危機から続いていた最悪期を脱し、9月の衆議院議員総選挙においては、政権交代が起こり「政治主導」「内需主導」を掲げる民主党・鳩山政権が発足しましたが、雇用状況は改善されず、急激な円高、不安定な株価、デフレ等によって依然厳しい経済状況が続いています。

他方、化学産業を取り巻く環境も、需給環境の悪化による原油、ナフサ価格の下落等によって収益環境が悪化しており、厳しい状況が続いております。

このような状況下で当社グループは次代を担う人材育成に積極的に取り組むとともに「海外化の促進」「グループ企業総合力の発揮」「収益構造の改革」を目指し、収益力と企業価値の向上に努めました。

この結果、売上高は556億1千8百万円（前中間期比77.1%）、経常利益は4億7千9百万円（前中間期比52.5%）、当中間純利益は2億9千6百万円（前中間期比60.6%）計上いたしました。

また事業の種類別では化学製品事業においては、売上高は、554億5千5百万円（前中間期比77.0%）を計上し、不動産賃貸業においては、売上高は、1億6千2百万円（前中間期比97.0%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計年度末と比べ9億6千6百万円増加し、当中間連結会計期間末には、56億9千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を5億5千4百万円、減価償却費2億7千万円を計上、売上債権31億7千3百万円増加に対して、仕入債務33億2千6百万円増加により、当中間連結会計期間は19億7百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、貸付金の回収により9百万円、投資有価証券の売却による収入1億6百万円に対して、有形固定資産の取得による支出1億6千4百万円、投資有価証券の取得による支出3千1百万円、貸付による支出5百万円等により、当中間連結会計期間は5千6百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額3億5百万円、長期借入金の純減額4億7千万円、配当金の支払1億4百万円等があり、当中間連結会計期間は8億8千9百万円資金が減少しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	2,365	84.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	47,945	79.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
化学製品事業	55,455	77.0
不動産賃貸事業	162	97.0
合計	55,618	77.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

特記すべき重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学品製造関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、当社が中心となって、環境に配慮した製品の企画開発を継続して進めており、また、当社がオージーフィルム(株)と共同で、高機能フィルムの開発を進めております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は 1千3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は435億2千1百万円(前連結会計年度は406億4千6百万円)となり、28億7千5百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金の増加(311億3百万円から342億8千8百万円へ31億8千5百万円増)が主な原因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は142億2千1百万円(前連結会計年度は137億3千2百万円)となり、投資有価証券の増加9億8千9百万円と繰延税金資産の減少4億6千1百万円が主な原因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は465億8千4百万円(前連結会計年度は440億3千3百万円)となり、25億5千1百万円増加いたしました。支払手形及び買掛金の増加(213億9千2百万円から247億3千1百万円へ33億3千9百万円増)と長期借入金の減少(76億6千5百万円から67億3千4百万円へ9億3千1百万円減)が主な原因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は111億5千7百万円(前連結会計年度は103億4千5百万円)と8億1千2百万円増加いたしました。その他有価証券評価差額金の増加(2億9千6百万円から2億5千7百万円へ5億5千3百万円増)が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に務めました。売上高は556億1千8百万円（前中間期比77.1%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は513億3千9百万円（前中間期比76.4%）となりました。また販売費及び一般管理費は37億1千2百万円（前中間期比91.7%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は5億6千6百万円となり、売上高営業利益率は1.0%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は営業外費用が営業外収益を上回り、差引き8千7百万円の損失となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は4億8千万円（前中間期比52.6%）となり、売上高経常利益率は0.8%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、投資有価証券売却益等で特別利益を7千6百万円計上し、固定資産除却損等で特別損失を1百万円計上いたしました。

(中間純利益)

以上の結果、経常利益に税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した中間純利益は2億9千6百万円となり、売上高中間純利益率は0.5%、1株当たり中間純利益は25円48銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成21年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成22年1月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	
計	15,000,000	15,000,000		

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日		15,000,000		1,110		515

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	880	5.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	535	3.56
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
日清紡績(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
ダイニツク(株)	東京都港区芝大門1-3-4	422	2.81
井村昌子	京都市山科区	414	2.76
(株)北陸銀行	富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
小安寛	大阪府豊中市	269	1.79
計		4,901	32.67

(注) 当社の自己株式3,360千株(22.4%)は上記の表には、含まれておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,360,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,570,000	11,570	
単元未満株式	普通株式 70,000		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000		
総株主の議決権		11,570	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式240株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,360,000		3,360,000	22.4
計		3,360,000		3,360,000	22.4

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		4,395		5,723	4,785
受取手形及び売掛金		41,040		34,288	31,103
たな卸資産		4,284		2,980	3,638
繰延税金資産		172		144	143
その他		1,084		510	1,125
貸倒引当金		139		127	149
流動資産合計		50,837		43,521	40,646
固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	2	2,734	2	2,806	2,632
機械装置及び運搬具	6	799	6	838	913
土地	2	2,468	2	2,488	2,466
リース資産		17		24	25
その他		222		211	320
有形固定資産合計	1	6,242	1	6,369	6,359
無形固定資産					
借地権		93		93	93
ソフトウェア		158		102	127
のれん		221		159	182
その他		34		27	27
無形固定資産合計		507		382	431
投資その他の資産					
投資有価証券	2, 3	5,998	2	5,732	4,742
長期貸付金		306		59	64
繰延税金資産		644		553	1,014
破産更生債権等		783		827	822
その他		1,297		1,213	1,195
貸倒引当金		1,048		917	898
投資その他の資産合計		7,981		7,468	6,940
固定資産合計		14,732		14,221	13,732
資産合計		65,569		57,742	54,378

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)	
負債の部						
流動負債						
支払手形及び買掛金	2	32,909	2	24,731	2	21,392
短期借入金	2, 3	10,948	3	13,460	3	13,284
リース債務		3		1		1
未払法人税等		202		139		77
賞与引当金		252		223		281
役員賞与引当金		-		-		7
その他	3	508		574		502
流動負債合計		44,824		39,130		35,545
固定負債						
長期借入金		8,040		6,734		7,665
リース債務		23		21		25
退職給付引当金		208		209		213
役員退職慰労引当金		254		232		282
受注損失引当金		36		21		23
繰延税金負債		174		9		39
その他	2, 3	324		224		238
固定負債合計		9,061		7,454		8,487
負債合計		53,885		46,584		44,033
純資産の部						
株主資本						
資本金		1,110		1,110		1,110
資本剰余金		515		515		515
利益剰余金		11,092		10,876		10,684
自己株式		1,527		1,532		1,527
株主資本合計		11,190		10,969		10,782
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		355		257		296
繰延ヘッジ損益		1		1		1
為替換算調整勘定		169		391		454
評価・換算差額等合計		185		132		749
少数株主持分		308		320		312
純資産合計		11,684		11,157		10,345
負債純資産合計		65,569		57,742		54,378

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
売上高		72,118		55,618	124,972	
売上原価		67,195		51,339	116,312	
売上総利益		4,923		4,279	8,659	
販売費及び一般管理費	1	4,046	1	3,712	8,052	
営業利益		876		566	607	
営業外収益						
受取利息		17		2	30	
受取配当金		56		20	149	
受取賃貸料		48		47	97	
仕入割引		24		18	41	
持分法による投資利益		41		61	51	
為替差益		56		-	-	
その他		55		43	121	
営業外収益合計		300		194	492	
営業外費用						
支払利息		178		162	345	
手形売却損		9		0	17	
売上割引		60		34	103	
為替差損		-		80	33	
その他		15		3	37	
営業外費用合計		263		281	537	
経常利益		912		479	561	
特別利益						
固定資産売却益		0		0	0	
投資有価証券売却益		-		62	-	
貸倒引当金戻入額		47		13	66	
特別利益合計		47		76	66	
特別損失						
固定資産除売却損	2	3	2	1	2	106
投資有価証券評価損		50		-	-	181
ゴルフ会員権評価損		26		-	-	27
特別損失合計		80		1	-	315
税金等調整前中間純利益		879		554	313	
法人税、住民税及び事業税		259		191	132	
法人税等調整額		125		52	90	
法人税等合計		385		243	223	
少数株主利益		5		13	9	
中間純利益		488		296	80	

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,110	1,110	1,110
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,110	1,110	1,110
資本剰余金			
前期末残高	515	515	515
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	515	515	515
利益剰余金			
前期末残高	10,731	10,684	10,731
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
中間純利益	488	296	80
当中間期変動額合計	360	191	47
当中間期末残高	11,092	10,876	10,684
自己株式			
前期末残高	1,527	1,527	1,527
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	4	0
当中間期変動額合計	-	4	0
当中間期末残高	1,527	1,532	1,527
株主資本合計			
前期末残高	10,830	10,782	10,830
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
中間純利益	488	296	80
自己株式の取得	-	4	0
当中間期変動額合計	360	187	47
当中間期末残高	11,190	10,969	10,782

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	629	296	629
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	273	554	926
当中間期変動額合計	273	554	926
当中間期末残高	355	257	296
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7	1	7
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	0	9
当中間期変動額合計	6	0	9
当中間期末残高	1	1	1
為替換算調整勘定			
前期末残高	41	454	41
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	127	62	412
当中間期変動額合計	127	62	412
当中間期末残高	169	391	454
評価・換算差額等合計			
前期末残高	580	749	580
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	395	616	1,329
当中間期変動額合計	395	616	1,329
当中間期末残高	185	132	749
少数株主持分			
前期末残高	333	312	333
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	25	8	21
当中間期変動額合計	25	8	21
当中間期末残高	308	320	312
純資産合計			
前期末残高	11,743	10,345	11,743
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
中間純利益	488	296	80
自己株式の取得	-	4	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	420	625	1,350
当中間期変動額合計	59	812	1,398
当中間期末残高	11,684	11,157	10,345

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	879	554	313
減価償却費	282	270	587
のれん償却額	22	22	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	67	3	208
賞与引当金の増減額(は減少)	265	58	236
役員賞与引当金の増減額(は減少)	56	7	49
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	4	3
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	75	49	48
受取利息及び受取配当金	74	23	179
支払利息	178	162	345
売上債権の増減額(は増加)	867	3,173	9,021
たな卸資産の増減額(は増加)	263	694	263
仕入債務の増減額(は減少)	1,522	3,326	9,943
その他	410	156	364
小計	1,624	1,866	279
利息及び配当金の受取額	100	70	166
利息の支払額	178	161	342
法人税等の支払額	507	131	512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	1,907	408
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)	0	28	222
有形固定資産の取得による支出	260	164	575
有形固定資産の売却による収入	0	0	1
無形固定資産の取得による支出	55	1	28
投資有価証券の取得による支出	140	31	259
投資有価証券の売却による収入	0	106	13
子会社株式取得による支出	-	-	4
貸付けによる支出	39	5	111
貸付金の回収による収入	11	9	332
投資活動によるキャッシュ・フロー	484	56	409

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	792	305	1,496
長期借入れによる収入	460	-	2,450
長期借入金の返済による支出	453	470	2,722
リース債務の返済による支出	1	-	3
自己株式の取得による支出	-	4	0
配当金の支払額	128	104	128
少数株主への配当金の支払額	4	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	920	889	1,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	4	33
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377	966	236
現金及び現金同等物の期首残高	4,490	4,727	4,490
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 4,113	1 5,693	1 4,727

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>大和化学工業㈱ オージーフィルム㈱ 山五化成工業㈱ オージー化学工業㈱ 東亜化成㈱ 鈴川化学工業㈱ 日東産業㈱ オー・ジー和歌山㈱ 大同産業㈱ OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO., LTD. 和興産業㈱</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、総資産、売上高、中間純利益及び利益剰余金等は、中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>	同左	<p>連結会社の数は12社であり、次のとおりであります。</p> <p>大和化学工業㈱ オージーフィルム㈱ 山五化成工業㈱ オージー化学工業㈱ 東亜化成㈱ 鈴川化学工業㈱ 日東産業㈱ オー・ジー和歌山㈱ 大同産業㈱ OSAKAGODO AMERICA INC. IKE TRADING CO., LTD. 和興産業㈱</p> <p>なお、連結の範囲から除外した子会社は、欧積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、上海歐積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	(1) 非連結子会社は、欧積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海欧積貿易有限公司、上海欧積織染技術有限公司、国際佳美合同有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、(有)大阪定温物流サービスの7社であり、持分法を適用しております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の5社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、国際佳美合同有限公司は株式の一部を取得したことにより、子会社となりました。</p>	<p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の5社であり、持分法を適用しております。</p>	<p>(2) 関連会社は(株)エフ・オー・テック、(株)ノアック、MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT.LTD.、無錫リュウ大精細化工有限公司、オー・エヌ・コラボ(株)の5社であり、持分法を適用しております。</p> <p>なお、国際佳美合同有限公司は株式の一部を取得したことにより、子会社となりました。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、OSAK AGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.の2社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、OSAK AGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.の2社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が90百万円それぞれ減少しております。</p> <p>③ デリバティブ時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 8～15年</p>	<p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <hr/> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	<p>② たな卸資産 主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が87百万円それぞれ減少しております。</p> <p>③ デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)であります。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>② 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが当連結会計期間より「リース会計に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外のファイナンス・リース取引に</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>		<p>については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑥ 受注損失引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭債権債務 金利スワップ 長期借入金</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び、少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針等</p> <p>外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。</p> <p>為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は経理部・海外部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>

【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」(前中間連結会計期間12百万円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,054百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">10,234百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,980百万円</p>																																																										
<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,850</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">9,016</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,276</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	107	土地	1,031	投資有価証券	711	合計	1,850	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	9,016	短期借入金	200	固定負債その他	60	合計	9,276	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,788</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,979</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,979</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	90	土地	1,031	投資有価証券	666	合計	1,788	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	5,979	合計	5,979	<p>※2 担保に供している資産及び対応債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">91</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,031</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,652</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,762</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		建物及び構築物	91	土地	1,031	投資有価証券	528	合計	1,652	(債務の種類)		支払手形及び買掛金	4,762	合計	4,762
摘要	金額 (百万円)																																																											
(資産の種類)																																																												
建物及び構築物	107																																																											
土地	1,031																																																											
投資有価証券	711																																																											
合計	1,850																																																											
(債務の種類)																																																												
支払手形及び買掛金	9,016																																																											
短期借入金	200																																																											
固定負債その他	60																																																											
合計	9,276																																																											
摘要	金額 (百万円)																																																											
(資産の種類)																																																												
建物及び構築物	90																																																											
土地	1,031																																																											
投資有価証券	666																																																											
合計	1,788																																																											
(債務の種類)																																																												
支払手形及び買掛金	5,979																																																											
合計	5,979																																																											
摘要	金額 (百万円)																																																											
(資産の種類)																																																												
建物及び構築物	91																																																											
土地	1,031																																																											
投資有価証券	528																																																											
合計	1,652																																																											
(債務の種類)																																																												
支払手形及び買掛金	4,762																																																											
合計	4,762																																																											
<p>※3 投資有価証券のうち、1,904百万円については、貸株に供しており、その担保として受入れた金額を流動負債の短期借入金として1,720百万円計上しております。</p>	———	———																																																										
<p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	上海歐積織染技術有限公司	37	銀行借入等に対する支払保証	合計	37		<p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td style="text-align: center;">32</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td> <td style="text-align: center;">18</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	上海歐積織染技術有限公司	32	銀行借入等に対する支払保証	長瀬有色化学技術有限公司	18		合計	51		<p>4 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">35</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	上海歐積織染技術有限公司	35	銀行借入等に対する支払保証	合計	35																													
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																										
上海歐積織染技術有限公司	37	銀行借入等に対する支払保証																																																										
合計	37																																																											
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																										
上海歐積織染技術有限公司	32	銀行借入等に対する支払保証																																																										
長瀬有色化学技術有限公司	18																																																											
合計	51																																																											
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																										
上海歐積織染技術有限公司	35	銀行借入等に対する支払保証																																																										
合計	35																																																											
<p>5 受取手形割引高等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> </table>	受取手形割引高	90百万円	輸出手形割引高	101	受取手形裏書譲渡高	247	<p>5 受取手形割引高等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形割引高	33百万円	輸出手形割引高	118	受取手形裏書譲渡高	2	<p>5 受取手形割引高等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	168百万円	輸出手形割引高	2																																										
受取手形割引高	90百万円																																																											
輸出手形割引高	101																																																											
受取手形裏書譲渡高	247																																																											
受取手形割引高	33百万円																																																											
輸出手形割引高	118																																																											
受取手形裏書譲渡高	2																																																											
受取手形裏書譲渡高	168百万円																																																											
輸出手形割引高	2																																																											
<p>※6 当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	76百万円	<p>※6 当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	76百万円	<p>※6 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	機械及び装置	76百万円																																																				
機械装置及び運搬具	76百万円																																																											
機械装置及び運搬具	76百万円																																																											
機械及び装置	76百万円																																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>保管配送費</td><td>353百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>183</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>144</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>72</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>301</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>316</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>171</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>147</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22</td></tr> </table>	保管配送費	353百万円	役員報酬	183	給料手当	1,488	賞与引当金	144	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	28	退職給付費用	72	福利厚生費	301	旅費交通費	316	減価償却費	171	賃借料	147	のれん償却額	22	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>保管配送費</td><td>305百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>155</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,497</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>137</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>29</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>76</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>311</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>215</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>176</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>125</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>22</td></tr> </table>	保管配送費	305百万円	役員報酬	155	給料手当	1,497	賞与引当金	137	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	29	退職給付費用	76	福利厚生費	311	旅費交通費	215	減価償却費	176	賃借料	125	のれん償却額	22	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>保管配送費</td><td>678百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>79</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>311</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,945</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>209</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>225</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員賞与引当金</td><td>5</td></tr> <tr><td>繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労 引当金繰入額</td><td>57</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>152</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>620</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>586</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>384</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>226</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>45</td></tr> </table>	保管配送費	678百万円	貸倒引当金	79	繰入額		役員報酬	311	給料手当	2,945	賞与	209	賞与引当金	225	繰入額		役員賞与引当金	5	繰入額		役員退職慰労 引当金繰入額	57	退職給付費用	152	福利厚生費	620	旅費交通費	586	減価償却費	384	賃借料	226	のれん償却額	45
保管配送費	353百万円																																																																																			
役員報酬	183																																																																																			
給料手当	1,488																																																																																			
賞与引当金	144																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	28																																																																																			
退職給付費用	72																																																																																			
福利厚生費	301																																																																																			
旅費交通費	316																																																																																			
減価償却費	171																																																																																			
賃借料	147																																																																																			
のれん償却額	22																																																																																			
保管配送費	305百万円																																																																																			
役員報酬	155																																																																																			
給料手当	1,497																																																																																			
賞与引当金	137																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	29																																																																																			
退職給付費用	76																																																																																			
福利厚生費	311																																																																																			
旅費交通費	215																																																																																			
減価償却費	176																																																																																			
賃借料	125																																																																																			
のれん償却額	22																																																																																			
保管配送費	678百万円																																																																																			
貸倒引当金	79																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員報酬	311																																																																																			
給料手当	2,945																																																																																			
賞与	209																																																																																			
賞与引当金	225																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員賞与引当金	5																																																																																			
繰入額																																																																																				
役員退職慰労 引当金繰入額	57																																																																																			
退職給付費用	152																																																																																			
福利厚生費	620																																																																																			
旅費交通費	586																																																																																			
減価償却費	384																																																																																			
賃借料	226																																																																																			
のれん償却額	45																																																																																			
<p>※2 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産 除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 売却損</td><td>2百万円</td></tr> </table>	固定資産 除却損	1百万円	固定資産 売却損	2百万円	<p>※2 固定資産除売却損の内容は次 のとおりであります。</p> <table> <tr><td>固定資産 除却損</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 売却損</td><td>0百万円</td></tr> </table>	固定資産 除却損	1百万円	固定資産 売却損	0百万円	<p>※2 固定資産除売却損のうち主な ものは次のとおりでありま す。</p> <table> <tr><td>固定資産 除却損</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 売却損</td><td>7百万円</td></tr> </table>	固定資産 除却損	97百万円	固定資産 売却損	7百万円																																																																						
固定資産 除却損	1百万円																																																																																			
固定資産 売却損	2百万円																																																																																			
固定資産 除却損	1百万円																																																																																			
固定資産 売却損	0百万円																																																																																			
固定資産 除却損	97百万円																																																																																			
固定資産 売却損	7百万円																																																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,348,200	—	—	3,348,200

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	128	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,349,000	11,240	—	3,360,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,240 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,348,200	800	—	3,349,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	128	11	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104	9	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,395百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△281</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,113</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,395百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△281	<hr/>		現金及び現金同等物	4,113	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,723百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△29</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,693</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,723百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△29	<hr/>		現金及び現金同等物	5,693	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,785百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,727</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,785百万円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△58	<hr/>		現金及び現金同等物	4,727
現金及び預金勘定	4,395百万円																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△281																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	4,113																									
現金及び預金勘定	5,723百万円																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△29																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	5,693																									
現金及び預金勘定	4,785百万円																									
預入期間が3ヶ月を越える定期預金等	△58																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	4,727																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>43</td> <td>130</td> <td>10</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>42</td> <td>76</td> <td>7</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1</td> <td>54</td> <td>3</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>23百万円</td> <td>38百万円</td> <td>61百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>31百万円</th> <th>27百万円</th> <th>1百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>31百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td>27百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	43	130	10	184	減価償却累計額相当額	42	76	7	125	中間期末残高相当額	1	54	3	59		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	23百万円	38百万円	61百万円		31百万円	27百万円	1百万円	(1) 支払リース料	31百万円			(2) 減価償却費相当額		27百万円		(3) 支払利息相当額			1百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>18</td> <td>78</td> <td>6</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>18</td> <td>43</td> <td>5</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-</td> <td>35</td> <td>1</td> <td>36</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料中間期末残高相当額</td> <td>16百万円</td> <td>21百万円</td> <td>38百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>14百万円</th> <th>10百万円</th> <th>0百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>14百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td>10百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	18	78	6	103	減価償却累計額相当額	18	43	5	67	中間期末残高相当額	-	35	1	36		1年内	1年超	合計	未経過リース料中間期末残高相当額	16百万円	21百万円	38百万円		14百万円	10百万円	0百万円	(1) 支払リース料	14百万円			(2) 減価償却費相当額		10百万円		(3) 支払利息相当額			0百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品</p> <p>② リース資産の減価償却費の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>工具器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17</td> <td>85</td> <td>8</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>17</td> <td>42</td> <td>6</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>0</td> <td>43</td> <td>2</td> <td>45</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td>16百万円</td> <td>30百万円</td> <td>47百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>42百万円</th> <th>37百万円</th> <th>2百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>42百万円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td></td> <td>37百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	17	85	8	111	減価償却累計額相当額	17	42	6	65	期末残高相当額	0	43	2	45		1年内	1年超	合計	未経過リース料期末残高相当額	16百万円	30百万円	47百万円		42百万円	37百万円	2百万円	(1) 支払リース料	42百万円			(2) 減価償却費相当額		37百万円		(3) 支払利息相当額			2百万円
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	43	130	10	184																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	42	76	7	125																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	1	54	3	59																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	23百万円	38百万円	61百万円																																																																																																																																			
	31百万円	27百万円	1百万円																																																																																																																																			
(1) 支払リース料	31百万円																																																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額		27百万円																																																																																																																																				
(3) 支払利息相当額			1百万円																																																																																																																																			
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	18	78	6	103																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	18	43	5	67																																																																																																																																		
中間期末残高相当額	-	35	1	36																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
未経過リース料中間期末残高相当額	16百万円	21百万円	38百万円																																																																																																																																			
	14百万円	10百万円	0百万円																																																																																																																																			
(1) 支払リース料	14百万円																																																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額		10百万円																																																																																																																																				
(3) 支払利息相当額			0百万円																																																																																																																																			
	機械及び装置 (百万円)	工具器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																		
取得価額相当額	17	85	8	111																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	17	42	6	65																																																																																																																																		
期末残高相当額	0	43	2	45																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合計																																																																																																																																			
未経過リース料期末残高相当額	16百万円	30百万円	47百万円																																																																																																																																			
	42百万円	37百万円	2百万円																																																																																																																																			
(1) 支払リース料	42百万円																																																																																																																																					
(2) 減価償却費相当額		37百万円																																																																																																																																				
(3) 支払利息相当額			2百万円																																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,450	5,049	598

(注) 当中間連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について50百万円減損処理を行っておりません。

なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	117

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,427	4,859	431

(注) 期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	104

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,437	3,938	500

(注) 当連結会計年度においてその他有価証券で時価のある株式について181百万円減損処理を行っております。
 なお、期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

2 時価のない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	104

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成20年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
買建	119		111	8
合計	119		111	8

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成21年9月30日)

通貨関連

種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引				
売建				
買建				
合計				

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引は、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されている取引以外は、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「化学製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の連結子会社としてIKE TRADING CO.,LTD.(アメリカ合衆国オレゴン州)及びOSAKAGODO AMERICA INC.(アメリカ合衆国カリフォルニア州)が存在しますが、全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,338	9,338
連結売上高(百万円)		72,118
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	13.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域.....アジア、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	8,903	8,903
連結売上高(百万円)		55,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.01	16.01

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域.....アジア、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	14,341	14,341
連結売上高(百万円)		124,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	11.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) その他の地域.....アジア、米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	976円32銭	931円03銭	861円14銭
1株当たり中間(当期)純利益	41円94銭	25円48銭	6円93銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないた め記載していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	488	296	80
普通株主に 帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (百万円)	488	296	80
期中平均株式数(千株)	11,651	11,647	11,651

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成21年10月14日開催の取締役会において、有限会社ジェイ・アール・ディーより茶谷産業株式会社の全株式を譲り受けることを決議し、平成21年10月16日をもって同社を子会社といたしました。

(1) 取得の目的

当社は経営方針の一つとして、海外ビジネスの拡大をコンセプトとして事業展開しています。海外については成長率の高い中国のみならず、韓国、台湾、タイ、インド、北米に拠点を持ち展開しており、茶谷産業株式会社のネットワークを活用することで、中近東、アフリカ、欧州、北中南米、豪州エリアを加え、化学品ビジネスの拡大を図ります。

また、電子材料関連で当社は国内外において液晶、電子デバイス、タッチパネル、太陽電池分野を中心に、各種材料販売を展開しており、液晶バックライトユニットのパイオニア的サプライヤーである茶谷産業株式会社と国内外でシナジーを発揮します。

太陽電池ビジネスにおいて当社は、セル・モジュール材料を展開しており茶谷産業株式会社と戦略を共有することで、入り口から出口までの一貫したビジネスモデルの構築を加速します。

(2) 株式取得の相手会社の名称

・名称 有限会社ジェイ・アール・ディー

(3) 買収する会社の名称、事業内容、規模

・名称 茶谷産業株式会社

・事業内容 車両、建設・荷役機器、タイヤ、雑貨等の販売及び輸出入

・規模(平成21年9月期)

資本金 310百万円

従業員数 124名

売上高 34,447百万円

経常利益 363百万円

当期純利益 253百万円

総資産 6,207百万円

純資産 1,195百万円

(4) 株式の取得時期 平成21年10月16日

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部					
流動資産					
現金及び預金		2,665		5,102	4,117
受取手形		8,034		7,269	7,400
売掛金		32,989		26,559	23,239
たな卸資産		2,725		1,876	2,288
繰延税金資産		73		62	56
短期貸付金		187		356	384
その他		1,477		775	1,336
貸倒引当金		178		202	187
流動資産合計		47,974		41,799	38,636
固定資産					
有形固定資産					
建物	2	2,247		2,118	2,175
土地		2,462		2,483	2,462
リース資産		14		15	17
その他	6	805	6	878	1,063
有形固定資産合計	1	5,530	1	5,495	5,718
無形固定資産					
		265		209	233
投資その他の資産					
投資有価証券	2	7,655	2	7,450	6,529
長期貸付金	4	706		387	392
リース投資資産		-		244	-
その他		1,743		1,798	2,177
投資損失引当金		-		165	153
貸倒引当金		1,129		1,002	1,000
投資その他の資産合計		8,976		8,712	7,944
固定資産合計		14,771		14,417	13,897
資産合計		62,745		56,216	52,533

(単位：百万円)

	前中間会計期間末 (平成20年9月30日)		当中間会計期間末 (平成21年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)	
負債の部						
流動負債						
支払手形	2	4,441	2	2,248	2	2,849
買掛金	2	28,478	2	22,655	2	18,705
短期借入金	4	10,414		13,824		13,216
リース債務		3		2		-
未払法人税等		154		82		39
賞与引当金		101		102		179
その他	4	782		840		736
流動負債合計		44,375		39,757		35,727
固定負債						
長期借入金		8,040		6,735		7,665
リース債務		12		13		17
役員退職慰労引当金		133		137		148
受注損失引当金		36		20		23
その他	4	428		222		231
固定負債合計		8,650		7,128		8,085
負債合計		53,025		46,885		43,813
純資産の部						
株主資本						
資本金		1,110		1,110		1,110
資本剰余金						
資本準備金		515		515		515
資本剰余金合計		515		515		515
利益剰余金						
利益準備金		277		277		277
その他利益剰余金						
配当積立金		300		300		300
買換資産圧縮積立金		353		387		402
買換資産圧縮特別勘定		67		-		-
別途積立金		7,550		7,550		7,550
繰越利益剰余金		718		463		388
利益剰余金合計		9,267		8,978		8,918
自己株式		1,527		1,532		1,527
株主資本合計		9,365		9,072		9,016
評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		355		257		297
繰延ヘッジ損益		1		1		1
評価・換算差額等合計		354		258		295
純資産合計		9,719		9,330		8,720
負債純資産合計		62,745		56,216		52,533

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		67,674		52,392	118,298
売上原価	1	63,884	1	49,168	111,434
売上総利益		3,790		3,223	6,863
販売費及び一般管理費	1	3,071	1	2,864	6,184
営業利益		719		358	679
営業外収益					
受取利息		11		2	24
受取賃貸料		106		107	214
その他	2	207	2	104	309
営業外収益合計		325		214	549
営業外費用					
支払利息		166		160	327
その他	1, 3	141	1, 3	178	310
営業外費用合計		308		339	637
経常利益		736		233	591
特別利益	4	49	4	75	56
特別損失	5	84	5	39	502
税引前中間純利益		701		270	145
法人税、住民税及び事業税		159		91	60
法人税等調整額		146		12	37
法人税等合計		305		104	98
中間純利益		395		165	47

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	1,110	1,110	1,110
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	1,110	1,110	1,110
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	515	515	515
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	515	515	515
利益剰余金			
利益準備金			
前期末残高	277	277	277
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	277	277	277
その他利益剰余金			
配当積立金			
前期末残高	300	300	300
当中間期変動額			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	300	300	300
買換資産圧縮積立金			
前期末残高	359	402	359
当中間期変動額			
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	67
買換資産圧縮積立金の取崩	5	14	24
当中間期変動額合計	5	14	43
当中間期末残高	353	387	402
買換資産圧縮特別勘定			
前期末残高	67	-	67
当中間期変動額			
買換資産圧縮特別勘定の取崩	-	-	67
当中間期変動額合計	-	-	67
当中間期末残高	67	-	-

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金			
前期末残高	7,400	7,550	7,400
当中間期変動額			
別途積立金の積立	150	-	150
当中間期変動額合計	150	-	150
当中間期末残高	7,550	7,550	7,550
繰越利益剰余金			
前期末残高	595	388	595
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
別途積立金の積立	150	-	150
買換資産圧縮積立金の積立	-	-	67
買換資産圧縮積立金の取崩	5	14	24
買換資産圧縮特別勘定の取崩	-	-	67
中間純利益	395	165	47
当中間期変動額合計	123	75	206
当中間期末残高	718	463	388
利益剰余金合計			
前期末残高	8,999	8,918	8,999
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
別途積立金の積立	-	-	-
買換資産圧縮積立金の取崩	-	-	-
買換資産圧縮特別勘定の取崩	-	-	-
中間純利益	395	165	47
当中間期変動額合計	267	60	80
当中間期末残高	9,267	8,978	8,918
自己株式			
前期末残高	1,527	1,527	1,527
当中間期変動額			
自己株式の取得	-	4	0
当中間期変動額合計	-	4	0
当中間期末残高	1,527	1,532	1,527

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度の要約 株主資本等変動計算書 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本合計			
前期末残高	9,097	9,016	9,097
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
中間純利益	395	165	47
自己株式の取得	-	4	0
当中間期変動額合計	267	56	81
当中間期末残高	9,365	9,072	9,016
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
前期末残高	629	297	629
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	273	554	926
当中間期変動額合計	273	554	926
当中間期末残高	355	257	297
繰延ヘッジ損益			
前期末残高	7	1	7
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	6	0	9
当中間期変動額合計	6	0	9
当中間期末残高	1	1	1
評価・換算差額等合計			
前期末残高	621	295	621
当中間期変動額			
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	267	554	917
当中間期変動額合計	267	554	917
当中間期末残高	354	258	295
純資産合計			
前期末残高	9,719	8,720	9,719
当中間期変動額			
剰余金の配当	128	104	128
中間純利益	395	165	47
自己株式の取得	-	4	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	267	554	917
当中間期変動額合計	0	610	988
当中間期末残高	9,719	9,330	8,720

【中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 直送品及び輸出商品個別法 その他の商品総平均法 (会計方針の変更) 当中間会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が32百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 直送品及び輸出商品同左 その他の商品同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 直送品及び輸出商品同左 その他の商品同左 (会計方針の変更) 当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が18百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 構築物 2～60年 機械装置 8～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェア (自社利用分)の耐用年数 は、社内における利用可 能期間(5年)でありま す。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引に 係るリース資産 リース期間を耐用年 数とし、残存価値を零 とする定額法によっ ております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転ファイナ ンス・リース取引につ いては、従来、賃貸借 取引に係る方法に準 じた会計処理によっ ておりましたが、当 中間会計期間より「 リース取引に関する 会計基準」(企業会 計基準第13号)及 び「リース取引に 関する会計基準の 適用指針」(企業 会計基準適用指針 第16号)が適用 されたことに伴い、 通常の売買取引に 係る方法に準じた 会計処理によっ ております。な お、リース取引 開始日の適用初 年度開始前の 所有権移転外 ファイナンス・ リース取引に ついては、引き 続き通常の 賃貸借取引に 係る方法に 準じた会計 処理を適用 しております。 これによる 損益に与 える影響 は軽微で あります。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファ イナンス・リース 取引に係るリース 資産 リース期間を耐用 年数とし、残存 価値を零とする 定額法によ っております。 なお、リース 取引開始日 が適用初年 度開始前の 所有権移 転外ファイ ナンス・リ ース取引 については 、引き続き 通常の賃 貸借取引 に係る方 法に準 じた会 計処理 を適用 して おり ます。</p>	<p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイ ナンス・リース取引 に係る リース 資産 リース 期間を 耐用年 数とし 、残存 価値を 零とす る定額 法によ って おり ます。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイ ナンス・リース 取引につ いては、 従来、 賃貸借 取引に 係る方 法に準 じた会 計処理 によっ て あり まし たが、 当事業 年度 より「 リース 会計に 関する 会計基 準」(企 業会計 基準第 13号)及 び「リ ース 取引に 関する 会計基 準」(企 業会計 基準委 員会 企 業会計 基準 適用指 針第16 号)が 適用 された ことに 伴い、 通常 の売買 取引に 係る方 法に準 じた会 計処理 によっ て あり まし た。な お、リ ース 取引 開始日 が適用 初年度 開始前 の所有 権移 転外 のファ イナ ンス・ リース 取引に ついて は、引 き続 き通常 の賃貸 借取引 に係る 方法に 準じた 会計 処理を 適用 して あり まし た。こ れによ る損益 に与 える影 響は 軽微 で あり まし た。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、 一般債権については 貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等 特定の債権につ いては個別に 回収可能性を 検討し、回収 不能見込額を 計上して あり まし た。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左	(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。
	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当中間会計期間の計上はありません。	(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 なお、当事業年度の計上はありません。
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき中間期末における要支給額を計上しております。 (5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左 (5) 受注損失引当金 同左 (6) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末における要支給額を計上しております。 (5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。 (6) 投資損失引当金 同左
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ っております。</p> <p>ただし、ヘッジ会計 の要件を満たす為替予 約については、振当処 理を行っており、特例 処理の要件を満たす金 利スワップについて は、特例処理を採用し ております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建金銭 債権債務 金利スワップ 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針等 外貨建取引に係る債 権債務について為替変 動に備えるため、必要 に応じて実需の範囲内 で先物為替予約を行っ ており、また、長期借 入金について金利変動 に備えるため金利スワ ップ取引を行っており ます。</p> <p>いわゆる投機的なデ リバティブ取引は行わ ない方針であり、原則 としてヘッジ会計適用 の要件を満たすものを 行っております。</p> <p>為替予約のうち、包 括予約は取締役会の承 認を得て行っておりま す。</p> <p>個別予約は経理部・ 海外部が管理し、金利 関連のデリバティブ取 引の実行及び管理は、 経理部で集中管理して おり、これらは取締役 会の承認を得て行っ ております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p>
6 その他中間財務諸 表(財務諸表)作成の ための基本となる重 要な事項	<p>消費税等の処理 消費税等の処理は税抜方 式によっております。</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>	<p>消費税等の処理 同左</p>

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成20年9月30日)	当中間会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末 (平成21年3月31日)																																																				
1 有形固定資産の減価償却累計額 6,895百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,975百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 6,945百万円																																																				
2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務	2 担保に供している資産及び対応債務																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,764</td> </tr> <tr> <td>固定負債その他</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,076</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		建物	14	投資有価証券	711	合計	725	(債務の種類)		支払手形	1,252	買掛金	7,764	固定負債その他	60	合計	9,076	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>631</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>5,348</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,979</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		投資有価証券	666	合計	666	(債務の種類)		支払手形	631	買掛金	5,348	合計	5,979	<table border="1"> <thead> <tr> <th>摘要</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(資産の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>528</td> </tr> <tr> <td>(債務の種類)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>577</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,185</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,762</td> </tr> </tbody> </table>	摘要	金額 (百万円)	(資産の種類)		投資有価証券	528	合計	528	(債務の種類)		支払手形	577	買掛金	4,185	合計	4,762
摘要	金額 (百万円)																																																					
(資産の種類)																																																						
建物	14																																																					
投資有価証券	711																																																					
合計	725																																																					
(債務の種類)																																																						
支払手形	1,252																																																					
買掛金	7,764																																																					
固定負債その他	60																																																					
合計	9,076																																																					
摘要	金額 (百万円)																																																					
(資産の種類)																																																						
投資有価証券	666																																																					
合計	666																																																					
(債務の種類)																																																						
支払手形	631																																																					
買掛金	5,348																																																					
合計	5,979																																																					
摘要	金額 (百万円)																																																					
(資産の種類)																																																						
投資有価証券	528																																																					
合計	528																																																					
(債務の種類)																																																						
支払手形	577																																																					
買掛金	4,185																																																					
合計	4,762																																																					
3 保証債務	3 保証債務	3 保証債務																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>IKE TRADING CO.,LTD.</td> <td>155</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>37</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>193</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	(関係会社)			IKE TRADING CO.,LTD.	155	銀行借入等に対する支払保証	上海歐積織染技術有限公司	37	銀行借入等に対する支払保証	合計	193		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>32</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>長瀬有色化学技術有限公司</td> <td>18</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>51</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	(関係会社)			上海歐積織染技術有限公司	32	銀行借入等に対する支払保証	長瀬有色化学技術有限公司	18	銀行借入等に対する支払保証	合計	51		<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>IKE TRADING CO.,LTD.</td> <td>68</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>上海歐積織染技術有限公司</td> <td>35</td> <td>銀行借入等に対する支払保証</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容	(関係会社)			IKE TRADING CO.,LTD.	68	銀行借入等に対する支払保証	上海歐積織染技術有限公司	35	銀行借入等に対する支払保証	合計	104								
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																				
(関係会社)																																																						
IKE TRADING CO.,LTD.	155	銀行借入等に対する支払保証																																																				
上海歐積織染技術有限公司	37	銀行借入等に対する支払保証																																																				
合計	193																																																					
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																				
(関係会社)																																																						
上海歐積織染技術有限公司	32	銀行借入等に対する支払保証																																																				
長瀬有色化学技術有限公司	18	銀行借入等に対する支払保証																																																				
合計	51																																																					
保証先	保証金額 (百万円)	保証債務の内容																																																				
(関係会社)																																																						
IKE TRADING CO.,LTD.	68	銀行借入等に対する支払保証																																																				
上海歐積織染技術有限公司	35	銀行借入等に対する支払保証																																																				
合計	104																																																					
4 投資有価証券のうち、1,904百万円については、貸株に供しており、その担保として受入れた金額を流動負債の短期借入金として1,720百万円計上しております。																																																						
5 受取手形割引高等 輸出手形割引高 101百万円 受取手形裏書譲渡高 210	5 受取手形割引高等 輸出手形割引高 118百万円 受取手形裏書譲渡高 -	5 受取手形割引高等 受取手形裏書譲渡高 162百万円 輸出割引手形 3																																																				
6 当中間会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額 その他 76百万円	6 当中間会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額 その他 76百万円	6 有形固定資産の取得金額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。 機械及び装置 76百万円																																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 171百万円 無形固定資産 35</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 100百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>賃貸料収入 原価 55百万円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 33百万円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>固定資産 除売却損 3百万円 投資有価証券 評価損 50 ゴルフ会員権 評価損 26</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 181百万円 無形固定資産 25</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 63百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上割引 34百万円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証 券売却益 62百万円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 繰入額 26百万円 投資損失引当 金繰入額 11</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 387百万円 無形固定資産 69</p> <p>2 営業外収益の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 216百万円</p> <p>3 営業外費用の「その他」のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>売上割引 104百万円</p> <p>4 特別利益のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金 戻入益 56百万円</p> <p>5 特別損失のうち主なものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 評価損 181百万円 投資損失引当 金繰入額 123 固定資産 除売却損 98</p>

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,348,200			3,348,200

当中間会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,349,000	11,240		3,360,240

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,240株

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,348,200	800		3,349,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 有形固定資産 工具器具備品</p> <p>リース資産の減価償却の方法 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>（貸手側） リース投資資産の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>リース料債権部分</td><td>19百万</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>7百万</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>その他（リース投資資産）</td><td>12百万</td></tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr><td>リース料債権部分</td><td>368百万</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>135百万</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>リース投資資産</td><td>232百万</td></tr> </table> <p>リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額</p> <p>(1) 流動資産</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>その他（リース投資資産）</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td>19百万</td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td></td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td></td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td></td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td></td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 投資その他の資産</p> <table border="0"> <tr><td></td><td>リース投資資産</td></tr> <tr><td>1年以内</td><td></td></tr> <tr><td>1年超2年以内</td><td>19百万</td></tr> <tr><td>2年超3年以内</td><td>19百万</td></tr> <tr><td>3年超4年以内</td><td>19百万</td></tr> <tr><td>4年超5年以内</td><td>19百万</td></tr> <tr><td>5年超</td><td>290百万</td></tr> </table>	リース料債権部分	19百万	受取利息相当額	7百万	<hr/>		その他（リース投資資産）	12百万	リース料債権部分	368百万	受取利息相当額	135百万	<hr/>		リース投資資産	232百万		その他（リース投資資産）	1年以内	19百万	1年超2年以内		2年超3年以内		3年超4年以内		4年超5年以内		5年超			リース投資資産	1年以内		1年超2年以内	19百万	2年超3年以内	19百万	3年超4年以内	19百万	4年超5年以内	19百万	5年超	290百万	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引（通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） （借主側） リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却費の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
リース料債権部分	19百万																																													
受取利息相当額	7百万																																													
<hr/>																																														
その他（リース投資資産）	12百万																																													
リース料債権部分	368百万																																													
受取利息相当額	135百万																																													
<hr/>																																														
リース投資資産	232百万																																													
	その他（リース投資資産）																																													
1年以内	19百万																																													
1年超2年以内																																														
2年超3年以内																																														
3年超4年以内																																														
4年超5年以内																																														
5年超																																														
	リース投資資産																																													
1年以内																																														
1年超2年以内	19百万																																													
2年超3年以内	19百万																																													
3年超4年以内	19百万																																													
4年超5年以内	19百万																																													
5年超	290百万																																													

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>96</td> <td>10</td> <td>107</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58</td> <td>7</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>38</td> <td>3</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	96	10	107	減価償却累計額相当額	58	7	65	中間期末残高相当額	38	3	41	1年内	15百万円	1年超	28百万円	合計	43百万円	(1) 支払リース料	22百万円	(2) 減価償却費相当額	21百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69</td> <td>6</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>37</td> <td>5</td> <td>43</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>32</td> <td>1</td> <td>33</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	69	6	76	減価償却累計額相当額	37	5	43	中間期末残高相当額	32	1	33	1年内	14百万円	1年超	20百万円	合計	35百万円	(1) 支払リース料	8百万円	(2) 減価償却費相当額	7百万円	(3) 支払利息相当額	0百万円	<p>2. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具・器具及び備品 (百万円)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64</td> <td>8</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>30</td> <td>6</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>33</td> <td>2</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>31百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>		工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	64	8	72	減価償却累計額相当額	30	6	36	期末残高相当額	33	2	35	1年内	13百万円	1年超	24百万円	合計	37百万円	(1) 支払リース料	31百万円	(2) 減価償却費相当額	28百万円	(3) 支払利息相当額	1百万円
	工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	96	10	107																																																																																			
減価償却累計額相当額	58	7	65																																																																																			
中間期末残高相当額	38	3	41																																																																																			
1年内	15百万円																																																																																					
1年超	28百万円																																																																																					
合計	43百万円																																																																																					
(1) 支払リース料	22百万円																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	21百万円																																																																																					
(3) 支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	69	6	76																																																																																			
減価償却累計額相当額	37	5	43																																																																																			
中間期末残高相当額	32	1	33																																																																																			
1年内	14百万円																																																																																					
1年超	20百万円																																																																																					
合計	35百万円																																																																																					
(1) 支払リース料	8百万円																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	7百万円																																																																																					
(3) 支払利息相当額	0百万円																																																																																					
	工具・器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)																																																																																			
取得価額相当額	64	8	72																																																																																			
減価償却累計額相当額	30	6	36																																																																																			
期末残高相当額	33	2	35																																																																																			
1年内	13百万円																																																																																					
1年超	24百万円																																																																																					
合計	37百万円																																																																																					
(1) 支払リース料	31百万円																																																																																					
(2) 減価償却費相当額	28百万円																																																																																					
(3) 支払利息相当額	1百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 9月30日)	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法によ っております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によってお ります。	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

中間連結財務諸表の重要な後発事象に関する注記に記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。